

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年12月30日（月）

石破政権存続に灯り始めた“赤信号”

「4月政変」石破後継政局に備える元経済安保相

重要政策を決める場が官邸から自公国3党協議に移り「石破内閣」はさしずめ「玉石（玉木・石破）内閣」へ変質、「103万の壁」を巡り国民民主・玉木氏が「政策が実現しない場合はいつでも反対する」と息巻く等、25年度予算引き換え石破退陣「4月政変」説など政権存続に“赤信号”が灯り始めた。

石破内閣は「玉石（玉木・石破）内閣」

石破茂首相はクリスマスイブの12月24日、自民党の麻生太郎最高顧問と国会内で約30分間面会した。首相就任後、麻生氏との面会は初めてであり、少数与党の状況下で八方塞がりにある政権運営に「助舟」を依頼したとされる。

その麻生氏の「危篤説」が12月23日夕、永田町を駆け巡った。当然ながら、少数与党の石破政権の存続に“赤信号”が灯るようになったことと無関係ではない。石破後継を巡り鞘当てが始まり、早くもディスインフォメーションが錯綜しつつある。

「年収103万円の壁」引き上げを巡る自公与党と国民民主の交渉は右往左往し、着地点が定まらず、国民民主代表の役職停止中の玉木雄一郎氏が「見切り発車すれば来年度予算に賛成できない」と息巻く。

「103万の壁」見直し問題は石破政権の延命と連動しており、年末から年明けの政局の焦点に浮上し、石破官邸は国民民主を怒らせないように顔色を窺いながら政権運営を余儀なくされている。そんな中、12月17日の3党税調会長協議で、国民民主の古川元久会長は自公が提示していた「123万円」から進展がなかったと「協議打ち切り」を通告し10分で退室、その後、党会合で「自公はやる気がないと判断せざるを得ない」と断じ、25年度予算案にも「当然賛成できない」と石破政権を牽制した。

そもそも、これに先立つ12月11日の3党幹事長会談では国民の主張「178万円を目指して来年から実施する」との合意が交わされていたが、この合意に自民の宮澤洋一税調会長が「正直ビックリした。釈然としない」と不快感を示し、「103万の壁」を「123万」に小出しした。

想えば、「自民1強」の頃、税制改正は自民税調の「聖域」であり、取り分け故山中貞則会長時代は「時の首相（総裁）も口を挟めない」領域だった。極少数の税調幹部（インナー）が密室協議で予め落としどころを決めていたが、それが官邸主導の時代となって首相の指示で税調の異論を抑え込んだ。2015年の消費税「軽減税率」導入では当時の安倍首相が官邸の方針と対立した野田毅税調会長を更迭した。

さらに、22年の防衛増税、23年の定額減税は岸田文雄首相が与党幹部を呼び、一方的に通告したが、既に「官邸1強」時代が終わり、少数与党に転落した石破自民党に当然ながらそうした力学は働かない。

換言すれば、重要政策を実質的に決める場が、「官邸」から国民民主を巻き込んだ「自公国3党協議」に移り、現状は既に「石破内閣」というより「玉石（玉木・石破）内閣」へと変質を余儀なくされている。例え、自民党の肝煎り政策でもまずは玉木氏にお伺いを立てなければ前には進めない。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

しかも、謹慎の身である玉木氏は役職停職中の一衆院議員としてメディアの露出度を高め12月19日の時事通信インタビューで「石破政権の延命に協力する気は全くない」、「政策が実現しない場合はいつでも反対する。内閣不信認案のオプションもある」と息巻く始末。既に、永田町では来春の石破後継政局「4月政変」の予兆がそこかしこに表出しつつある。

もっとも、ある政界筋によれば、「石破首相は政権運営に自信を抱いており、来年の第217回通常国会を乗り切り、それがたとえ衆参ダブル選挙であっても自らが7月参院選の先頭に立つ腹積りである」という。俄かに信じ難いことだが、首相の心象風景では石破政権が当分の間、存続するというのだからKY（空気が読めない）首相は恐ろしい。

来春の「国債格下げ」リスクに怯える銀行界

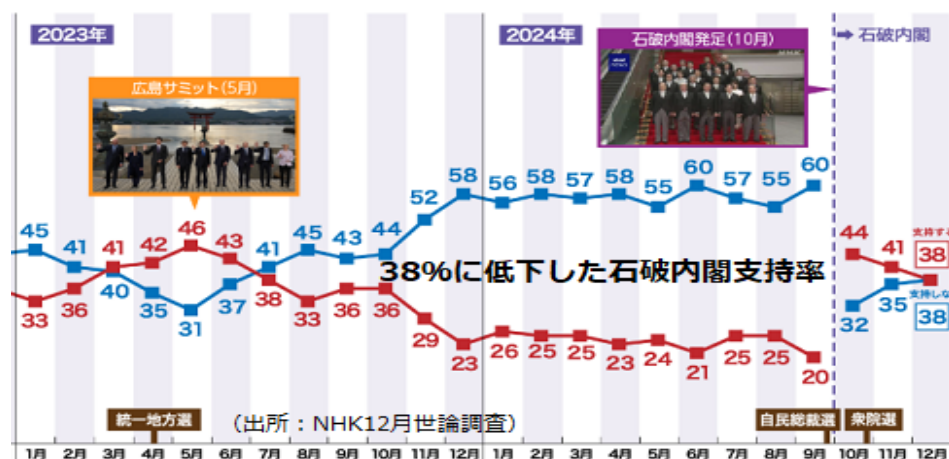
ある政界筋によれば、「師走に入るや政界関係者の多くが自民党の小林鷹之元経済安全保障相の党内存在感が急速に高まりつつあると口を揃えるようになった。『4月政変』石破後継政局が出来するとの見立てが永田町ウォッチャーの間で支配的である」という。

渦中の小林鷹之元経済安保相は12月19日、「2050年の日本を見据えた国家ビジョン」を掲げ自身が主宰する党内勉強会を立ち上げた。次期総裁選への再挑戦をにらみ、9月の党総裁選で小林氏を支えた議員らを中心に代理出席を含めて40人ほどが参加した。

10月衆院選で落選した前職らもオンラインで出席した初回会合は、小林氏自らが講演し、「自民党が少数与党だろうが、どういう立場に置かれてもしっかりと私たちなりの軸をもって国家運営に携わっていくことが重要」と声高にした。勉強会の名称は「2050年のわが国のかたち・社会のあり方を考える研究会」、案内状には「30年後の目指すべき『日本の国家像、社会像、政党像』等の羅針盤について幅広く様々な視点から学びを深め、議論したい」とある。小林氏は初めて挑んだ党総裁で9候補者中5位と健闘、石破後継政局「4月政変」を睨み次期総裁選への再挑戦の布石を打ちつつある。

一方、政権存続に赤信号が灯り石破後継政局「4月政変」となれば、政治不安を嫌気した海外投資家の日本株「離れ」に加え、来春にも懸念される「日本国債格下げ」リスクが円安・株安を促し兼ねないと不安視する声があくすぶっている。12月26日NY外為市場でドル/円は一時158円台前半と今夏7月以来の円安をつけ、27日の日経平均株価は一時上げ幅を800円超に広げる等、円安は株高の支援材料であることは言うまでもない。

クリスマス休暇から戻り始めた海外投資家が注目していた19日決定会合後の会見以降の「ワンノッチ円安」をタカ派発言で修正すると注視された日銀の植田和男総裁の経団連でのクリスマス（25日）講演がほぼ波乱なく終えたことでヘッジファンドやCTA（商品投資顧問）など海外短期筋は「円安シナリオ不変」として



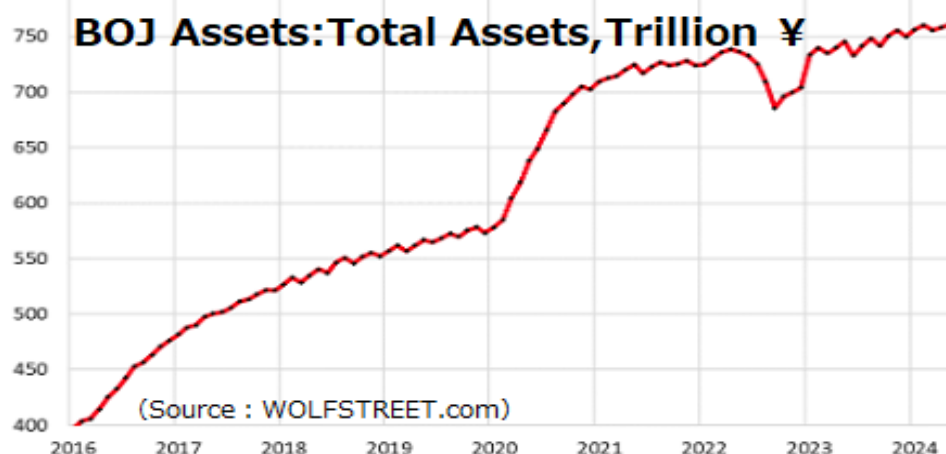
円売り直しに傾斜、日本株の朗報になった。

だが、こと「国債格下げ」ショックとなれば、円安・株安「日本売り」に繋がりがやすく、既に銀行業界、さらにはグローバル企業の間で、来春の日本国債格下げ懸念がジワジワと広がりつつある。あるメガバンク幹部によれば、「仮に日本国債が今後、格下げされると通常であればワンノッチ低下のトリプルB格（BBB）となり、一般的にトリプルB格以上が投資適格とされ『程度の差』で済む可能性もあるが、やはりマーケット評価には悪影響する」と懸念する。

有力格付会社による日本国債の格付けは現在、「シングルA」であり、2022年に格付会社の一角がこの格付けを据え置く旨発表した際、「安定的に推移している経常黒字」と「効果的な新型コロナ対策」の2点をその理由に挙げた。もっとも、裏返して言えば、2点の高評価を受けたにも拘わらず「シングルA」レベルに据え置かれたということが問題視されている。

むしろ、「背景にあるのは、歯止めが効かない国債発行残高の増加に他ならず、しかも通常のパターンでいえば、国債などのソブリン格付けが変動した場合、それに応じてその国の大手銀行や大手証券会社などの格付も連動して引き下げとなるリスクがある」（あるメガバンク幹部）。

12月19日の全国銀行協会の定例会長会見の場で記者の質問に応じた福留朗裕会長（三井住友銀行頭取）が、「テールリスクではあるが将来発生したら最も困ることのひとつが国債の格下げ」とし、「政府には財政と経済を両軸としたバランスの取れた政策運営を期待している」と回答をしている。25年春の金融資本市場は「4月政変」と日本国債格付けの帰趨に波乱含みの様相を呈しそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。